

目次

第●章 横浜市食育推進計画による取組	2
1 食育推進計画とは	2
（1）「食育」とは	2
（2）横浜市食育推進計画とは	2
（3）第4次食育推進基本計画	2
（4）第4次神奈川県食育推進計画	2
2 第2期横浜市食育推進計画の振り返り	3
（1）振り返り方法	3
（2）第2期横浜市食育推進計画における数値目標の評価	4
（3）第2期横浜市食育推進計画における基本目標の振り返り	7
（4）総括	9
3 横浜市民の食生活を取り巻く現状	10
（1）市民の栄養・食習慣における課題	10
（2）社会状況の変化	10
（3）自然に健康になれる食環境づくりの必要性	11
（4）持続可能な社会の実現に向けた食育活動	11
4 基本理念・基本目標及び取組内容	12
（1）食育推進計画（令和6年度～令和●年度）の特徴	12
（2）基本理念及び基本目標	12
（3）目標及び指標一覧	14
（4）推進テーマごとの目標・指標及び取組内容	15

第●章 横浜市食育推進計画による取組

1 食育推進計画とは

（１）「食育」とは

食育基本法（平成十七年六月十七日法律第六十三号）の前文によれば、「生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきものと位置付けるとともに、様々な経験を通じて『食』に関する知識と『食』を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること」とされています。

（２）横浜市食育推進計画とは

食育基本法第 18 条に基づく市町村食育推進計画として平成 22 年 9 月に策定され、第 1 期横浜市食育推進計画（平成 22 年 9 月～平成 27 年度）、第 2 期横浜市食育推進計画（以下、「第 2 期食育推進計画」という。）（平成 28 年度～令和 5 年度）を推進し、市民への食育の普及啓発を行ってきました。令和 6 年度開始の計画は、市町村健康増進計画である第 3 期「健康横浜 2 1」と一体的に策定しました。なお、計画策定にあたっては、国や県の計画と整合性を図りながら内容を検討しました。

（３）第 4 次食育推進基本計画

国においては、令和 3 年 3 月に策定した「第 4 次食育推進基本計画」（令和 3 年度～7 年度）を推進中です。

ア 基本的な方針（重点事項）

- （ア）生涯を通じた心身の健康を支える食育の推進（国民の健康の視点）
- （イ）持続可能な食を支える食育の推進（社会・環境・文化の視点）
- （ウ）「新たな日常」やデジタル化に対応した食育の推進（横断的な視点）

イ 重点事項を推進する上で必要な視点

- （ア）SDGs の考え方を踏まえ、各重点事項が相互に連携して食育を推進
- （イ）行政、教育関係者、農林漁業者、食品関連事業者、ボランティア等関係する各主体が相互の理解を深め、連携・協働し、国民運動として食育を推進

（４）第 4 次神奈川県食育推進計画

県においては、令和 5 年 3 月に策定した「第 4 次神奈川県食育推進計画」（令和 5 年度～9 年度）を推進中です。

ア 基本方針 → 県策定中のため令和 4 年 12 月実施予定の素案パブコメで確認。

2 第2期横浜市食育推進計画の振り返り

(1) 振り返り方法

ア 数値目標の評価

第2期食育推進計画で定めた数値目標について、目標値と照らし合わせた変化や、計画策定時と直近値の比較による数値変化を確認し、S A B C Dの5段階で評価しました。

一つの基本目標の下に複数の指標や男女別の指標がある場合については、健康日本21（第二次）の評価方法に倣って、S = 5点、A = 4点、B = 3点、C = 2点として平均を算出し（小数点以下五捨六入、Dは除く）、総合評価をすることとしました。

なお、数値変化が偶然生じたものではなく、意味がある変化かどうかを確認するため、統計学的な計算を行って評価しています。数値の変化だけを見ると、変化があるまたは変化がないように見えるものでも、統計処理を行うと異なる結果となる場合があります。

評価段階		具体的な目標値を設定している指標	
		統計的な処理が可能	統計的な処理は不可
S	目標値に達した	目標値に達した	
A	目標に近づいた	A-ア 統計的に有意に改善	A-イ 3%以上の改善
B	変化なし	B-ア 統計的に差がない	B-イ 3%未満の変化
C	目標から離れた	C-ア 統計的に有意に悪化	C-イ 3%以上の悪化
D	評価が困難	第2期計画策定時値を把握できておらず、評価が困難	

イ 基本目標の振り返り

基本目標ごとに設定した推進テーマに基づき、行政（区役所及び関係局）や関係団体が行った取組内容を整理しました。また、基本目標別に取組内容を振り返り、数値目標の評価と合わせて、まとめを記載しました。

また、第2期食育推進計画全体の振り返りを総括として記載しました。

ウ 検討体制

「健康横浜21」との連携強化を目指し、その附属機関である「健康横浜21推進会議」の部会として、令和3年度に新たに「横浜市食育推進検討部会」を設置しました。

当該部会において、学識、関係機関、食育推進団体及び民間企業の委員とともに数値目標の評価や取組の振り返りを行いました。また、併せて庁内の関係課長会議への意見照会も行いました。

次期横浜市食育推進計画骨子（案）

（２）第２期横浜市食育推進計画における数値目標の評価

< 基本目標 1 >

※（ ）の記載がないものはH26年度の値 ※（ ）の記載がないものはR2年度の値

基本理念	基本目標	推進テーマ	数値目標	目標値 (R2年度)	第２期計画 策定時値	最終 評価時値	目標値に対する評価結果	
							指標の評価	総合評価
「食」を通して健康と豊かな人間性を育み、活力ある横浜を創る	食を通じた健康づくりと食の安全を推進します。	栄養バランスのよい食生活の推進	主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の者の割合	80% (R4年度)	男 40.6% (H25年度) 女 42.1% (H25年度)	男33.3% 女35.6%	C-ア C-ア	B 変化なし
			朝食を欠食する市民の割合	15.0%以下	20歳代男性 27.3%	20歳代男性 54.7%	C-ア	
					30歳代男性 37.1%	30歳代男性 45.9%	B-ア	
					20歳代女性 36.0%	20歳代女性 44.0%	B-ア	
			一日の食塩摂取量	8g (R4年度)	10.7g (H21-H23)	9.9g (H29-R1)	A-ア	
		栄養や食事の作り方等を知ることについて、関心があり継続できている市民の割合	35%	30.1%	28.3%	B-ア		
食の安全の推進	食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている市民の割合	60%	43.4%	40.5%	C-ア			

次期横浜市食育推進計画骨子（案）

< 基本目標 2 >

※（ ）の記載がないものはH26年度の値 ※（ ）の記載がないものはR2年度の値

基本理念	基本目標	推進テーマ	数値目標	目標値 (R2年度)	第2期計画 策定時値	最終 評価時値	目標値に対する評価結果	
							指標の評価	総合評価
「食」を通して健康と豊かな人間性を育み、活力ある横浜を創る	豊かな食体験や、楽しい食を推進するとともに、食文化を継承していきます。	暮らしの生活実践	食事の際に食べ残さないことを習慣にしている市民の割合	70%	62.7%	65.9%	A-ア	B 変化なし
			朝食・夕食を家族等と一緒に食べる頻度(共食の回数)	週11回以上	-	7.5回	D	
		食文化の継承	食にまつわる地域文化や伝統を知ることについて関心がある市民の割合	75%以上	67.7%	55.4%	C-ア	
			おいしさ・楽しさの充実	60歳代でなんでも噛んで食べることができる者の割合	80% (R4年度)	67.7% (H23年度)	72.8%	
		食事時間の楽しさについて、非常に楽しいまたはやや楽しい市民の割合		90%以上	90.4%	84.3%	C-ア	
		地産地消の推進	地場産物の購入について、関心があり、継続してできている市民の割合	20%	14.8%	15.6%	B-ア	
			市立小・中・義務教育学校における児童生徒が地産地消の良さを理解している割合	80%	-	小学校 75.6% 中学校 68.0%	D	

次期横浜市食育推進計画骨子（案）

< 基本目標 3 >

※（ ）の記載がないものはH26年度の値 ※（ ）の記載がないものはR2年度の値

基本理念	基本目標	推進テーマ	数値目標	目標値 (R2年度)	第2期計画 策定時値	最終 評価時値	目標値に対する評価結果	
							指標の評価	総合評価
活「食」を通して健康と豊かな人間性を育み、 活「食」を通して健康と豊かな人間性を育み、 活「食」を通して健康と豊かな人間性を育み、 活「食」を通して健康と豊かな人間性を育み、	食に関する環境づくりを進めます。	市民の食育活動との協働	食育推進ボランティアの養成人数（食生活等改善推進員、はまふうどコンシェルジュ等）	350人以上 / 年	351人 / 年	363人 ・食生活等改善推進員：330 ・はまふうどコンシェルジュ：33 (R1)	S	A 目標に近づいた
		企業・団体との連携	横浜市食育フォーラムとしてイベント出展回数	5回 / 年	-	3回	D	
		教育・体験の充実	食に関心をもち、進んで実践している児童生徒の割合	小学校 90%以上 中学校 85%以上	小学校 88.9% 中学校 81.3% (義務教育学校含む)	小学校 87.3% 中学校 85.9%	小学校 C-ア 中学校 S	
			栽培や収穫体験を実施している保育所等の割合	90%以上	-	89.1%	D	

次期横浜市食育推進計画骨子（案）

（３）第２期横浜市食育推進計画における基本目標の振り返り

基本理念	基本目標	推進テーマ		主な取組（行政）
「食」を通して健康と豊かな人間性を育み、活力ある横浜を創る	食を通して健康づくりと食の安全を推進します。	栄養バランスのよい食生活の推進	<ul style="list-style-type: none"> 和食などの、主食（米等）、主菜（肉、魚等）、副菜（野菜等）で構成され、果物、牛乳・乳製品など多様な食品がそろったバランスの良い食事 おいしく減塩した食事 生活習慣病の予防 食品を選ぶ力や、健康に配慮した簡単な料理ができるスキルの習得 高齢者の低栄養予防 	<ul style="list-style-type: none"> 子どものころから健康的な食生活が身につくよう、乳幼児健康診査や離乳食教室、妊婦を対象とした講座等の中で食や歯科に関する適切な情報提供・相談等を実施 生活習慣改善のための個別相談や講座、スーパーマーケットや商店街等、生活の場での知識の普及・啓発イベント等を実施 魚と野菜を活用したレシピ集をもとに子育て世帯向けのイベントの実施 給食献立表の紹介、ウェブ掲載による食の情報提供や市内小学校給食への市内産農産物一斉供給 地産地消の推進を目的とする料理コンクールにより、食の大切さの啓発を実施 朝食欠食率の改善にむけたキャンペーン実施 栄養成分表示の活用方法に関する啓発資料作成、周知 乳幼児健康診査と連携した食中毒予防の啓発、食中毒予防啓発ポスターの掲示 食の安全を推進するため市民啓発やシンポジウム等を実施
		食の安全の推進	<ul style="list-style-type: none"> 食に関する正しい情報の選択 安全で安心できる食品の選択 	
	豊かな食体験や、楽しい食を推進するとともに、食文化を継承していきます。	豊かな生活や暮らしの実践	<ul style="list-style-type: none"> 規則的な食事や、良く噛んで味わう等の望ましい食習慣の形成 心地良い食卓、楽しい食卓（共食など）の実践 多様なライフスタイル等に応じた食事の選び方、食べ方の実践 	<ul style="list-style-type: none"> 子どものころから健康的な食生活が身につくよう、乳幼児健康診査や離乳食教室、妊婦を対象とした講座等の中で食や歯科に関する適切な情報提供・相談等を実施 食育実践推進校を指定し、その取組成果を全市立学校へ発信 未利用魚を活用した独自給食の実施や、給食献立表の紹介・ウェブ掲載による食の情報提供 市内小学校給食への市内産農産物一斉供給 料理コンクール実施による地場産物利用の推進、食育の啓発 食生活等改善推進員の養成、食を通じた市民の健康づくり推進事業の実施 地産地消に関する人材育成及び活動支援 よこはま地産地消サポート店の支援 市内産農畜産物直売等の実施によるブランド化への取組 横浜市中央卸売市場から仕入れを行っている飲食店や小売店の紹介（「横浜市場直送店登録制度」事業）
		食文化の継承	<ul style="list-style-type: none"> 横浜の特色のある食文化の形成や、地域の食材を生かす工夫や知恵の伝承 行事食の体験 	
		おいしさ・楽しさの充実	<ul style="list-style-type: none"> 食の楽しさの充実 高齢になっても変わらない食の楽しさの充実 	
		地産地消の推進	<ul style="list-style-type: none"> 地産地消の推進による市民の豊かな食生活の向上 旬の食材の利用 	
	食に関する環境づくりを進めます。	情報提供による環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 流通、食糧生産、食品安全等の情報の充実 食に関する基本情報を分かりやすく共有できる環境の整備 情報のギャップ（事業者・生産者等と、消費者のもつ情報の正確性や量の差）の解消 	<ul style="list-style-type: none"> 妊産婦への情報提供や離乳食教室を通じた、幼少期からの食育の啓発 保育・教育施設への各種講習会の実施 保育・教育施設を対象に食育調査を実施し、その結果をウェブ掲載 料理コンクールによる小学生への啓発 地産地消関連イベント等を通じた市民への食と農の魅力発信 出前教室やチラシ配布による小学生向け食の大切さ、食品ロス削減啓発の実施 食育実践推進校の指定 各種講演会による啓発 地域ボランティア養成及び養成後の地域事業の実施
		市民の食育活動との協働	<ul style="list-style-type: none"> 市民と協働した食育活動の推進及び活動支援 食育推進ボランティア養成、支援 	
		企業・団体との連携	<ul style="list-style-type: none"> 企業、団体と連携した食育の取組の推進 	
		教育・体験の充実	<ul style="list-style-type: none"> 豊かな食体験、学習の充実 給食等での食育 	

次期横浜市食育推進計画骨子（案）

基本理念	基本目標	主な取組（関係団体）	まとめ
<p>「食」を通して健康と豊かな人間性を育み、活力ある横浜を創る</p>	<p>食を通して健康づくりと食の安全を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベントや講座等にて、市場で扱う生鮮食材とその流通の仕組を紹介 ・ 魚と野菜を活用したレシピ集を作成し、若い子育て層への魚食拡大と、親子の共食を推進 ・ 手軽に作れるレシピ集をホームページに掲載 ・ 親子料理教室、給食試食会等を通して、バランスの良い食生活や食の安全についての啓発を実施 ・ 横浜のこどもが作るお弁当コンクールの実施 ・ 食育キャラバンや講座を通じて、「身体を動かす楽しさ」や「食の大切さ」「早寝早起き朝ごはん」等を啓発 ・ 生活習慣病予防、フレイル・オーラルフレイル・介護予防に関する啓発活動や講座等を実施 	<p><数値目標の評価></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「1日の食塩摂取量」は目標値に近づいたが、「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の者の割合」、「20歳代男性の朝食を欠食する割合」等は目標値から離れた。 <p><取組の振り返り及び課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行政及び関係団体において官民一体となった多様な取組が継続されたことは、市民の食への関心を高めることに一定程度貢献した。 ・ 取組の多くは、栄養に関する正しい知識の普及啓発であり、栄養バランス、朝食欠食、食品の安全性に関する取組は少ない。 ・ 事業の対象も、乳幼児～青年期が主であり、成人期や高齢期をターゲットとした事業は少ない。今後は、より多様なテーマで幅広い世代への具体的なアプローチが必要。
	<p>豊かな食体験や、楽しい食を推進するとともに、食文化を継承していきます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 魚と野菜を活用したレシピ集を作成し、若い子育て層への魚食拡大と、親子の共食を推進 ・ 手軽に作れるレシピ集をホームページに掲載 ・ 学校給食を題材にした、安全情報や食に関する知識など食育情報のホームページへの掲載 ・ 食や味への興味を促す市内小中学校向け出前授業の実施 ・ 横浜のこどもが作るお弁当コンクールの実施 ・ 歯と口の健康に関する正しい知識についての普及啓発 ・ 地場産農畜産物を使った料理教室の実施 	<p><数値目標の評価></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「食事の際に食べ残さないことを習慣にしている市民の割合」は目標値に近づいたが、「食にまつわる地域文化や伝統を知ることについて関心がある市民の割合」、「食事時間を楽しんでいると感じる市民の割合」は離れた。 <p><取組の振り返り及び課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼少期からの食育、イベント・講演などを通じた地産地消や食品ロス削減の啓発等の地道な取組が、食事を残さないことを習慣にしている市民の増加に一定の影響を与えた。しかし、新型コロナウイルス感染拡大により、家庭や学校、保育所等で家族や友人との食事を通じて楽しさを実感する機会や、行事食を体験する機会などが大幅に減少した。また、おいしく食べることに密接関連する「歯と口の健康に関する正しい知識の普及啓発」に取り組んでいる団体は、一部の団体に限られている。
	<p>食に関する環境づくりを進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベントや講座等にて、市場で扱う生鮮食材とその流通の仕組を紹介 ・ 民間企業や団体による小中学生向け出前授業の実施 ・ 各種レシピを考案し、ホームページで公開 ・ 講習会・講演会・料理教室の実施 ・ 横浜のこどもが作るお弁当コンクールの実施 ・ 農や食、いのちの大切さを学ぶための栽培及び収穫体験の機会の提供 ・ 食を通じた市民の健康づくり推進事業等による地域での食育の推進 	<p><数値目標の評価></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「食育推進ボランティアの養成人数」は目標を達成した。中学校における「食に関心を持ち、進んで実践している児童生徒の割合」も目標を達成したが、小学校では目標から離れた。 <p><取組の振り返り及び課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校や保育所等を通じ食育や収穫・調理体験により、食に関心を持ち、進んで実践している児童生徒の割合の増加に一定程度貢献した。 ・ 新型コロナウイルス感染拡大により体験型の啓発活動の継続が難しくなっているが、コロナ禍においても食育推進ボランティアを要請し、地域人材の育成に力を入れたことは評価できる。

次期横浜市食育推進計画骨子（案）

（４）総括

ア 第２期食育推進計画で取り組んできた食育活動

第２期食育推進計画では、「『食』を通して健康と豊かな人間性を育み、活力ある横浜を創る」という理念を掲げ、「健康」と「食文化」の充実及びそれを実現する「環境づくり」について、３つの基本目標、１０の推進テーマを設け、具体的な取組を「実践」してきました。

「健康」に関する取組では、子どもの頃から健康的な食生活が身につくよう、保育・教育施設や小中学校、区役所、食育推進団体等が、講座やレシピ集等を通じて情報提供による正しい知識の普及啓発を実践し、市民の食への関心の高まりや１日の食塩摂取量の低下に一定程度貢献しました。

「食文化」に関する取組では、行政や関係団体による子育て世代向けの事業や市内小中学校の授業において、おいしく楽しく食べる共食、地産地消や食品ロス削減など、体験型の啓発を実践し、食べ残さないことを習慣にしている市民の増加に一定の影響を与えました。

また、「環境づくり」では、「健康」や「食文化」の取組を実践するにあたり、ウェブサイト等のさまざまな媒体を使った情報発信や、食育推進ボランティアの養成、行政、学校、食育推進団体及び民間企業の連携による食育の取組が実践され、官民一体となった食育推進ネットワークが構築されました。

しかし、２（３）のまとめで述べたとおり、様々な課題も見えてきていることを踏まえ、今後充実・強化すべき取組を次のように考えました。

イ 今後充実・強化すべき取組

（ア）栄養バランスのよい食事の普及・啓発

食への関心は高まりましたが、栄養バランスのよい食事をしている市民は減少したため、「栄養バランスがよい」とはどのような食事を指すか、具体的に分かりやすく示すとともに、市民に浸透させる取組を検討します。

（イ）幅広い世代に向けた啓発

乳幼児期や学齢期向けの食育活動は充実しましたが、２０～３０歳代の市民の朝食欠食率は半数程度と食生活が乱れることから、成人期以降の市民への食育も必要です。また、成人期には生活習慣病予防、高齢期では低栄養及び口腔機能低下予防の課題があるため、官民一体の食育推進ネットワークを活かし、幅広い世代に啓発を行う必要があります。

（ウ）楽しい食の推進

単身世帯の増加やコロナ禍で孤食が進む中、食文化に関心を持つ市民や食事時間を楽しんでいる市民の割合は減少しました。今後、豊かな食体験や「楽しい食」の推進、食文化の継承については、引き続き行政や関係団体、事業者による多様な取組を継続するとともに、デジタル化に対応した取組を官民一体となって検討する必要があります。

（エ）食環境づくり

成人期に入ると食への関心や意欲に差が出るようになります。健康に無関心な人や、関心があっても行動を変えることが困難な人もいることを踏まえ、これまで培った民間企業や団体とのネットワークを活かし、誰もが自然と栄養バランスのよい食事の内容と量を選択できるような食環境を作っていくことが重要です。

3 横浜市民の食生活を取り巻く現状

（１）市民の栄養・食習慣における課題

第２期健康横浜２１の最終評価や第２期食育推進計画の振り返りを踏まえた栄養や食習慣における課題は次のとおりです。

ア 野菜摂取量の更なる増加が必要

「１日の野菜摂取量」は271gから291gへと増加しましたが、目標値である350gには達していません。

イ 食塩摂取量の更なる低減が必要

「１日の食塩摂取量」は10.7gから9.9gへと減少しましたが、目標値である8.0gには達していません。

ウ 栄養バランスのよい食事を取る市民の減少

「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が１日２回以上の日がほぼ毎日の者の割合」は男女共に４割から３割へ減少し、目標値から離れました。

エ 朝食を欠食する若い世代の市民が約半数

「20歳代男性の朝食を欠食する割合」は27.3%から54.7%へと大幅に増加しました。また30歳代男性も20歳代女性の欠食率も４割を超えています。

オ 成人男性の肥満、若い女性のやせ

国民健康・栄養調査（平成29年度～令和元年 横浜市分集計）の結果では、成人の男性と女性の肥満の割合（男性31.8%、女性21.4%）や、若い女性のやせの割合15.4%はいずれも策定時値から変化がありませんでした。成人の肥満の割合は、国の目標値には届いていません。若い女性のやせの割合は、国の目標値の範囲内ですが、妊娠前のやせは早産や低出生体重児のリスクが高いことが知られており課題です。

（２）社会状況の変化

ア 世帯構造の変化

少子高齢化の進展や未婚率の上昇等により、平均世帯人員数が減少し、単独世帯が大きく増え４割を超えています。家庭状況が多様化する中で、個々の家庭や個人の努力のみでは、健全な食生活を実践することが困難な状況も見受けられます。

イ 「新しい生活様式」に対応した「新たな日常」

新型コロナウイルス感染拡大によるテレワークの普及、外出の自粛等により、市民のライフスタイルが変化し、自宅で料理や食事をするが増えています。市民の食事への関心が高まり、食生活を見直す機会ともなります。

一方で、従来の対面型の手法で実施してきた豊かな食体験の提供や楽しい共食、食文化の継承については、活動の縮小や見直しを迫られています。

生活を支える多くの分野でICTやAI（人工知能）の活用等デジタル技術の進展・普及が加速する中、従来の対面での手法を大事にしつつ、デジタル化に対応した取組が求められます。

次期横浜市食育推進計画骨子（案）

（３）自然に健康になれる食環境づくりの必要性

これまでの取組を振り返ると、情報提供型の啓発活動が多く、食品・食べ物・食事のあり方を変えていくような取組が不足していたと言えます。情報提供による知識の普及啓発だけでは、情報に触れる機会の差や理解の差が、健康格差を助長することが指摘されています。

また、年齢が上がるにつれ食育の機会は減少し、成人期に入ると食への関心や意欲に差が出るようになります。単身世帯の増加で、自宅で食事を作らない人が増えると想定されることから、外食や中食（弁当や総菜）を利用する際に、主食・主菜・副菜を簡単に揃えられるような仕掛けが必要です。

厚生労働省は、超高齢化社会を見据え、2019年に「健康寿命延伸プラン」を策定し、2040年までに健康寿命を男女ともに2016年に比べて3年以上延伸し、75歳以上とすることを目指しています。このプランを達成するため、国は健康無関心層も含めた健康づくりの取組として、自然に健康になれる食環境づくりを推進しています。

本市でも、健康に無関心な人や、関心があっても行動を変えることが困難な人もいることを踏まえ、個人の興味関心や嗜好にかかわらず、誰もが健康に必要な食事の内容と量を自然と選択できるような食環境を、官民連携や産官学連携により作っていくことが求められます。

（４）持続可能な社会の実現に向けた食育活動

人々が健全な食生活を送るためには、その基盤となる持続可能な食料システム（フードシステム）を、社会全体で連携・協働して構築することが求められます。

食を供給面から見ると、日本の食料自給率は低く、食料の多くを海外からの輸入に頼っている一方で、食べられることなく廃棄される食品が多くあるという現実があります。

また、近年、日本各地で異常気象に伴う自然災害が頻発する等、地球規模の気候変動の影響が顕在化しており、環境問題を踏まえて食の在り方を考えることも重要です。

食育活動においても、食生活が自然の恩恵の上に成り立ち、食に関わる人々の様々な行動に支えられていることへの感謝の念や理解を深め、SDGsの観点から、持続可能な社会の実現に向け環境に配慮した取組を推進する必要があります。

4 基本理念・基本目標及び取組内容

（１）食育推進計画（令和６年度～令和●年度）の特徴

食育推進計画（令和６年度～令和●年度）は、前項等で述べた横浜市民の食生活を取り巻く現状を踏まえ、基本的な考え方を次のように整理しました。

ア 「第４次食育推進基本計画」の基本的な方針（重点事項）を踏まえた推進

少子高齢社会の進展による世帯構造や社会環境の変化、健康や食を取り巻く環境の変化、社会のデジタル化など、国レベルで食育をめぐる状況は急速に変化しています。市計画においても国の計画の重点事項を踏まえた目標設定や取組内容が必要です。

イ 官民一体となった食育の更なる推進

食に関する市民の価値観や暮らしの在り方が多様化する中、食育を効果的に推進するには、対象像を細分化し、さまざまな手法を用いて働きかけることが求められます。第２期計画の推進で培った行政、学識経験者、食育関係団体及び民間企業等のネットワークを活かし、官民連携や産官学連携による食育の取組を更に進めます。

ウ 幅広い世代への生涯を通じた食育の推進

「人生１００年時代」に向けて、生活習慣病の予防等による健康寿命の延伸を目指し、全ての市民が健全で充実した食生活を実現できるよう、家庭、学校・保育所、職場、地域等において、子どものみならず、幅広い世代の生涯を通じた食育を推進します。

エ 自然と健康になれる食環境づくりの推進

従来の子市民への情報提供による食育の推進に加え、健康に関心がない人や関心があっても行動できない人が一定数存在することを踏まえ、誰もが健康的な食事を自然と選択できるよう、事業者と連携した食環境づくりを推進します。

（２）基本理念及び基本目標

ア 基本理念（仮）

第２期食育推進計画の基本理念は、時代を経ても変わらない食育の目指すべき姿が現されているため、本計画においても引き続き基本理念とします。

「食」を通して健康と豊かな人間性を育み、活力ある横浜を創る

この理念は、主に次の考え方によって形づくられています。

- 食は人が生きるうえでの基本であり、健全な心身を育む健康づくりの基礎となります。
- 「健康」と「食文化」の継承や発展及びそれを実現するための「環境」をつくることで豊かな人間性を育みます。
- 多様な「食」を通じて健康でいきいきとした市民が増え、活力あるまち、横浜が創られます。
- 国の第４次食育推進基本計画を踏まえ、計画をまとめました。

次期横浜市食育推進計画骨子（案）

イ 基本目標

基本理念を実現するため、国の計画の重点事項を踏まえて、次の2つの基本目標を掲げました。

<基本目標1>
 おいしく楽しい「食」や食環境づくりの推進が、市民一人ひとりの生涯を通じた健康を支えている。（健康増進の視点）

<基本目標2>
 多様な「食」や食文化を継承するとともに、持続可能な食を支える環境が整っている。（社会・環境・食文化・食の安全の視点）

ウ 推進テーマ

基本目標ごとに、合計6つの推進テーマを定め、第3項等で述べた横浜市民の食生活を取り巻く現状を踏まえ、「栄養バランスに配慮した食生活の推進」、「自然に健康になれる食環境づくり」を重点テーマとしました。推進にあたっては、「新たな日常」やデジタル化に対応した食育の推進を意識して取り組みます。



次期横浜市食育推進計画骨子（案）

（3）目標及び指標一覧

全国の数値と比較でき、適切な進捗管理と評価ができるよう、国の計画の目標を踏まえ目標を16項目、その指標を27項目を定めました。

※ 資料7を用いて議論

次期横浜市食育推進計画骨子（案）

（４）推進テーマごとの目標・指標及び取組内容

推進テーマごとに目指す姿と課題を整理し、目標を達成するための行政の取組内容を記載しました。関係団体の取組については、健康横浜21の●章計画の推進の中の関係機関・団体の役割に記載しました。

＜基本目標1＞

おいしく楽しい「食」や食環境づくりの推進が、市民一人ひとりの生涯を通じた健康を支えている。（健康増進の視点）



ア 栄養バランスに配慮した食生活の推進 【重点推進テーマ】

（ア）課題と目指す姿

課題	<p>「1日の食塩摂取量」は減少し目標値に近づいたが、「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の者の割合」が減少、「20歳代男性の朝食を欠食する割合」が増加、「食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている市民の割合」は減少し目標値から離れた。</p> <p>引き続き食育関係団体と連携して啓発活動に取り組んでいくことは重要で、「栄養バランスのよい食事」や「食品の安全性」について具体的わかりやすく示し、啓発する必要がある。</p>
目指す姿	<p>＜市民について＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・朝食をはじめ、1日3食、栄養バランスのよい食生活を実践できている。 ・「栄養バランスのよい食事」がどのような食事か理解できている。 ・適正体重の維持や塩分摂取量やエネルギー量等に気をつけた食生活が実践できている。

朝日とご飯 食事バランスガイドコマ 体重計

（イ）目標及び指標 ※健康横浜21計画評価及び次期計画策定部会において検討します。

目標	指標	現状値	令和〇年度目標値
目標1 朝食を欠食する市民を減らす	① 朝食を食べている小・中学生の割合 ※ 新規指標	93.3%	100%
	② 朝食を欠食する20歳代、30歳代の割合	20代男性 54.7% 30代男性 45.9% 20代女性 44.0%	15%以下
目標2 栄養バランスに配慮した食生活を実践する市民を増やす	③ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上 ほぼ毎日食べている市民の割合	男 33.3% 女 35.6%	50%以上
	④ 1日あたりの野菜摂取量の平均値 ※ 新規指標	291 g	350 g 以上
	⑤ 1日あたりの食塩摂取量の平均値	9.9 g	8 g 以下
目標3 生活習慣病の予防や改善	⑥ 家庭で体重を測定する習慣のある者（週に1回以上）の割合	男性 50.3% 女性 54.9%	75%以上

次期横浜市食育推進計画骨子（案）

のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する市民を増やす	(20歳以上) ※ 新規指標		
	⑦ 20～60歳代男性の肥満(BMI25以上)の者の割合 ※ 新規指標	31.8% (H29-R01)	28%以下
	⑧ 40～60歳代女性の肥満(BMI25以上)の者の割合 ※ 新規指標	21.4% (H29-R01)	20%以下
	⑨ 20歳代女性のやせ(BMI18.5未満)の者の割合 ※ 新規指標	15.4% (H29-R01)	20%以下
	⑩ 低栄養傾向(BMI20以下)の高齢者の割合 ※ 新規指標	24.2% (H29-R01)	22%以下

(ウ) 取組内容

対象世代	取組内容	主な関係局
乳幼児～青年期	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦や乳幼児期の保護者に対し、区役所等の健診、個別相談及び教室等を通じて、規則正しい食生活や栄養バランスのよい食事の普及啓発を実施 ・学校、保育所等での給食等を通じた食育の実践 	こども青少年局 健康福祉局 教育委員会事務局
成人期	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防や生活習慣病の重症化予防のため、区役所の個別相談や講座等の中で規則正しい食生活や栄養バランスのよい食事の普及啓発 ・地域・職域連携により事業所の健康経営を支援するため、専門職を派遣し、従業員に対し適正体重の維持、規則正しい食生活及び栄養バランスのよい食事の普及啓発を実施 	こども青少年局 健康福祉局
高齢期	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病、フレイル及び低栄養を予防するため、正しい知識の普及啓発を区役所等の個別相談、講座等を通じた普及啓発を実施 	健康福祉局
全世代	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパー、商店街、企業等と連携し、生活場を通して、知識の普及啓発を実施 ・イベントや出前講座を通じて、食生活や体づくりに関する啓発を実施 ・栄養バランスのよい食事のレシピをホームページ上で情報提供 	市民局 経済局 こども青少年局 健康福祉局 教育委員会事務局



イ 何でもおいしく楽しく食べよう

(ア) 課題と目指す姿

笑顔と口を開けている顔 よくかんで食べる子ども

課題	<p>新型コロナウイルス感染拡大により、家庭や学校、保育所等で家族や友人との食事を通じて楽しさを実感する機会や、行事食を体験する機会などが大幅に減少し、「食事時間を楽しいと感じる市民の割合」も減少し目標値から離れた。</p> <p>単身世帯の増加やコロナ禍で孤食が進む中、豊かな食体験や「楽しい食」の推進、それに伴う食文化の継承については、引き続き行政や関係団体、事業者による多様な取組を継続する必要がある。</p> <p>また、歯と口の健康は、オーラルフレイル(口腔機能の低下)という新たな課題も出てきており、様々な団体が協力して市民への周知啓発を行っていく必要がある。</p> <p>市民の生活様式やコミュニケーション方法が変化する中、従来の対面での手法を大事にしつつ、デジタル化に対応した食育の推進も検討する必要がある。</p>
目指す姿	<p><市民について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・家族や友人等と一緒に食事をする機会（共食）等を通じて、食事の楽しさを実感できている。 ・よく噛むことにより、食事を味わい、楽しむと共に、歯周病予防や口腔機能の維持に関する取組を行っている。

(イ) 目標及び指標

目標	指標	現状値	令和〇年度目標値
目標4 朝食又は夕食を家族等と一緒に食べる「共食」の回数を増やす	⑪ 朝食又は夕食を家族等と一緒に食べる「共食」の回数	月 7.5 回	月 11 回以上
	⑫ 食事の時間の楽しさについて、非常に楽しいまたはやや楽しい市民の割合	84.3%	90%以上
目標5 よく噛んで食べる市民を増やす	⑬ 60歳代で何でも噛んで食べることのできる者の割合	72.8%	歯科口腔保健推進検討部会で設定

(ウ) 取組内容

対象世代	取組内容	主な関係局
乳幼児～青年期	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所等の健診、個別相談及び教室等の機会をとらえて、家族等と一緒に食事をする機会を通じて、食事の楽しさ、大切さを感じられる取組を実施。 ・区役所等の個別相談や教室等を通じて、よく噛んで食べることの大切さや歯や口腔機能の正しい知識の普及啓発及び実践につながる取組を実施。 ・学校、保育所等での給食等を通じて、児童・生徒が食事の楽しさ、大切さを感じられる食育の 	<p>こども青少年局 健康福祉局 教育委員会事務局</p>

次期横浜市食育推進計画骨子（案）

	実践。	
成人期	<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯周病予防の重要性や生活習慣病との関連を区役所の個別相談や講座等の中で啓発を実施。 ・ 地域・職域連携により事業所の健康経営を支援するため、専門職を派遣し、従業員に対し、歯周病予防の重要性、定期的な歯科健診の必要性について普及啓発を実施。 	健康福祉局
高齢期	<ul style="list-style-type: none"> ・ オーラルフレイルを予防するため、正しい知識の普及啓発を個別相談、講座等を通じて実施。 	健康福祉局
全世代	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区役所の個別相談や教室等の機会をとらえ、家族等と一緒に食事をする機会を通じて、食事の楽しさや大切さを感じられる取組を実施。 ・ イベントや出前講座を通じて、「おいしく楽しく食べること」、「お口の健康」に関する啓発を実施。 	健康福祉局 経済局



ウ 自然に健康になれる食環境づくり【重点推進テーマ】

(ア) 課題と目指す姿

食育を広める

課題	<p>これまでの取組を振り返ると、情報提供型の啓発活動が多く、食品・食べ物・食事のあり方を変えていくような取組が不足していたと言える。情報提供による教育的な啓発だけでは、情報に触れる機会の差や理解の差が、健康格差を助長することが指摘されている。</p> <p>年齢が上がるにつれ食育の機会は減少し、成人期に入ると食への関心や意欲に差が出るようになる。健康に無関心な人や、関心があっても行動を変えることが困難な人もいることを踏まえ、個人の興味関心や嗜好にかかわらず、誰もが健康に必要な食事の内容と量を自然と選択できるような食環境を、行政と関係団体・民間企業がともに作っていくことが必要である。</p>
目指す姿	<p><市民について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育に関心を持ち、栄養バランスを気にかけて健康づくりを実践している。 <p><環境について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・食育を推進するための人材が十分に育成され、市民に食育の取組が浸透している。 ・デジタルツールやナッジを活用することにより、誰もが自分にあった、健康的な食事を選択できる環境になっている。

(イ) 目標及び指標

目標	指標	現状値	令和〇年度 目標値
目標 6 食育に関心を持っている 市民を増やす	⑭ 食育に関心を持っている市民の割合 ※ 新規指標	61.6%	90%以上
	⑮ 食事をとることの大切さを認識している小学5年生の割合 ※ 新規指標	92.1%	確認中
	食事をとることの大切さを認識している中学2年生の割合 ※ 新規指標	91.3%	確認中
	⑯ 食品の体内での働きを知っている小学5年生の割合 ※ 新規指標	86.4%	確認中
	食品の体内での働きを知っている中学2年生の割合 ※ 新規指標	80.2%	確認中
目標 7 食育の推進に関わるボランティアの数を増やす	⑰ 食育推進ボランティアの養成人数【ヘルスマイト、はまふうどコンシェルジュ】	363人/年	350人以上/年
目標 8 誰もが栄養バランスの良い食事を食べることができる食環境を整える	⑱ 仮：減塩に取り組む店舗の数 ※ 新規指標	※ 食環境整備検討会で指標・目標値を検討予定	
	⑲ 仮：野菜摂取を推進する店舗数 ※ 新規指標		

次期横浜市食育推進計画骨子（案）

	⑳ 仮：食環境の整備に努める事業者数 ※ 新規指標	
--	---------------------------	--

（ウ）取組内容

対象世代	取組内容	主な関係局
乳幼児～青年期	<ul style="list-style-type: none"> 学校や保育所等において、講座等を通じて、食や食と体の関係等について啓発し、児童・生徒が食育に関心を持てるような取組を推進 	こども青少年局 教育委員会事務局
成人期 高齢期	<ul style="list-style-type: none"> 食育の推進や地産地消、地域の健康づくりを推進する人材の養成及び支援を実施 	健康福祉局 環境創造局
全世代	<ul style="list-style-type: none"> 産官学連携で、誰もが健康的な食事を食べることができる食環境づくりを推進。 イベントや出前教室等を通じて、食生活や体づくりに関する啓発を実施 	市民局 経済局 健康福祉局

＜基本目標 2＞

多様な「食」や食文化を継承するとともに、持続可能な食を支える環境が整っている。

（社会・環境・食文化・食の安全の視点）



海・山と生産者



作物を持つ手

エ 地産地消等の推進

（ア）課題と目指す姿

課題	「地産地消」の概念は着実に浸透してきており、「市立小・中・義務教育学校における児童生徒が地産地消の良さを理解している割合」は小学校 75.6%、中学校 68.0%となった。しかし、「地場産物の購入について、関心があり、継続してできている市民の割合」は 15%程度と変化なく、実践には課題がある。
目指す姿	<p><市民について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民が身近に農を感じることで、地産地消を実践できる。 ・子どもの頃からの教育・体験の充実を通して、地場産物に関心を持つ。

（イ）目標及び指標

目標	指標	現状値	令和〇年度 目標値
目標 9 学校給食における地場産物を活用した取組等を増やす	①栄養教諭等による地場産物に係る食に関する指導の平均取組回数 ※新規指標	なし	月 12 回以上
目標 10 農業体験を経験した市民を増やす	②栽培や収穫体験を実施している保育所等の割合	89.1%	90%以上
目標 11 産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ市民を増やす	③地場産物の購入について、関心があり、継続してできている市民の割合	15.6%	20%

（ウ）取組内容

対象世代	取組内容	主な関係局
乳幼児～青年期	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等での栽培や収穫体験を実施 ・農家や農協による食農教育の推進 ・横浜ブランド農産物を使った、新しい給食献立のメニューを募集するコンクールの実施 	環境創造局 こども青少年局 教育委員会事務局
全世代	<ul style="list-style-type: none"> ・農畜産物のブランド化や地産地消の推進 ・直売所の開設や青空市の運営の支援 ・横浜でとれた、新鮮な旬の野菜や果物、卵、肉などの畜産物を積極的にメニューに取り入れている飲食店の支援 ・農体験イベント等の実施 ・市民利用型農園の開設支援等 ・ウェブサイト等で市内産農畜産物を使ったレシピを紹介 	環境創造局 経済局

次期横浜市食育推進計画骨子（案）

	・ 食材の旬情報やレシピをウェブサイトから発信	
--	-------------------------	--



オ 日本の食文化の継承

(ア) 目指す姿と課題

茶碗とお箸

課題	「食にまつわる地域文化や伝統を知ることについて関心がある市民の割合」は計画策定時の 67.7%から 55.4%へと低下している。単身世帯の増加やコロナ禍で孤食が進む中、食文化の継承については、引き続き行政や関係団体、事業者による多様な取組を継続する必要がある。
目指す姿	<p><市民について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・行事食の体験をとおして、食文化への理解を深めている。 <p><環境について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内産農畜産物をはじめとした様々な食材に触れることで、横浜市や地域の食への関心を高め、官民一体となって横浜らしい食文化の継承を図っている。

(イ) 目標及び指標

目標	指標	現状値	令和〇年度 目標値
目標 12 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている市民を増やす	⑭食にまつわる地域文化や伝統を知ることについて関心がある市民の割合	55.4%	75%

(ウ) 取組内容

対象世代	取組内容	主な関係局
乳幼児～青年期	<ul style="list-style-type: none"> ・郷土料理や食文化の継承を目的とした企業や団体等による学校での出前教室の実施。 ・「日本の食文化」や「横浜らしい食文化」の理解を深めるため、学校や保育所等において行事食を体験する機会を創出。 	こども青少年局 教育委員会事務局
全世代	<ul style="list-style-type: none"> ・企業や団体等と連携した食育情報の発信や食に関するイベント等の実施を通じた啓発 	健康福祉局



カ 食の安全と環境に配慮した食育の推進

(ア) 課題と目指す姿

課題	<p>「食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている市民の割合」は 40.5%と目標値から離れる結果となった。食品の安全性に関する取組は少ない状況であり、引き続き食育関係団体と連携して啓発活動に取り組んでいく必要がある。</p> <p>一方、「食事の際に食べ残さないことを習慣にしている市民の割合」は 65.9%となり、目標値の 70% に近づいた。子どもの頃からの食育、イベントや講演などを通じた地産地消や食品ロスの啓発といった地道な取組を行ってきたことが、一定の影響を与えたと考えられるため、今後も取組を継続する。</p>
目指す姿	<p><市民について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・食の安全・安心についての関心と知識を高め、正しい情報に基づき、食品を選択できるようになっている。 ・環境に優しい製品・商品を選んで購入できる。

清潔な手 ペットボトルと缶詰 食べ残したお皿

(イ) 目標及び指標

目標	指標	現状値	令和〇年度 目標値
目標 13 食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する市民を増やす	②⑤食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている市民の割合	40.5%	60%
目標 14 日頃から災害に備え食料品等の備蓄に努める市民を増やす	②⑥健康を維持するため、災害に備えて主食・副食を準備している市民の割合 ※新規指標	主食 46.4% 副食 34.5%	
目標 15 環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ市民を増やす	②⑦環境に優しい製品・商品を選んで購入する（原料の調達や製造過程で環境に配慮しているものなど） ※新規指標	現状値なし	75%以上
目標 16 食品ロス削減のために何らかの行動をしている市民を増やす	②⑧食べ残しや食材のムダ（食品ロス）を減らしている市民の割合 ※新規指標	現状値なし	75%以上

次期横浜市食育推進計画骨子（案）

（ウ）取組内容

対象世代	取組内容	主な関係局
乳幼児～青年期	<ul style="list-style-type: none"> ・食に関する正しい知識習得に向け、学生に身近な給食献立表や給食だよりを活用した啓発を実施 ・食中毒予防についての相談支援や食品による窒息事故予防の周知といった乳幼児健康診査と連携した啓発を実施 ・出前教室において廃棄物に関する環境問題について学ぶ「環境学習」を実施するほか、副読本を配布 ・学校や保育所等と協働し、様々な体験を通して食品ロスや食べ物の大切さ等を学んでもらう取組の実施 	<p>こども青少年局 健康福祉局 資源循環局 教育委員会事務局</p>
全世代	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生講習会や市民向けイベントの開催 ・リスクコミュニケーションの実施といった食中毒、食品表示、食物アレルギー等に関する啓発活動 ・講座やイベント等で食料品等の備蓄について啓発を実施 ・食品ロスを可能な限り発生させない料理方法を学ぶ講座の開催 ・外食時の食品ロス削減に積極的に取り組む飲食店の募集及び市民への周知 ・イベントにおいて環境に関するクイズや分別体験を実施 	<p>健康福祉局 資源循環局</p>

次期食育推進計画における推進テーマごとの目標と指標（案）

全国の数値と比較でき、適切な進捗管理と評価ができるよう、国の計画の目標を踏まえ目標を16項目、その指標を●項目を定めました。

- ◆ 論点1：国の目標に合わせて、「市の目標」をどう定めるか。（第2期計画は、数値目標＝指標のみであった。）
- ◆ 論点2：国の指標に合わせて、「新たに設定する指標」や「現在の指標に代えて設定する指標」、「現在の指標に追加して設定する指標」の検討
- ◆ 論点3：各指標の「目標値」の検討

注1 健康横浜21にも掲載予定の指標や目標値については、別途「健康横浜21計画評価及び次期計画策定部会」において検討します。

注2 食環境に関する指標や目標は、食環境整備検討会で具体案を検討し部会でご検討いただきます。

基本理念(仮)：「食」を通して健康と豊かな人間性を育み、活力ある横浜を創る

基本目標 1 おいしく楽しい「食」や食環境づくりの推進が、市民の一人ひとりの生涯を通じた健康を支えている。(健康増進の視点)

推進 テーマ	国	国の目標		国の指標			国現状値 (令和2年度)	国の 目標値	—	備考	
		市の目標 (新規設定)	健康横浜21 (第2期)	健康日本21 (第2次)	市の指標			市現状値 (令和2年度)	次期 目標値		第2期 目標値
			目標指標	モニタリング 項目	目標指標						
栄養 バランスに 配慮した食 生活の推進	国	朝食を欠食する国民を減らす				朝食を欠食する子どもの割合	4.6% (R01)	0%	—	—	
						朝食を欠食する若い世代の割合	21.5%	15%以下	—	—	
	1	朝食を欠食する市民を減らす	○	—	—	新規 ① 朝食を食べている小・中学生の割合	93.3%	100%	—	横浜市食育目標に関する調査 (教育委員会事務局実施)	
			—	—	—	継続 ② 朝食を欠食する20歳代、30歳代の割合	20代男性 54.7% 30代男性 45.9% 20代女性 44.0%	15%以下	15%以下	横浜市健康に関する市民意識調査	
	国	栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やす				主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている国民の割合	36.4%	50%以上	—	※第3次では目標値80%	
						1日当たりの野菜摂取量の平均値	280.5g (R01)	350g以上	—	健康日本21(第2次)指標	
						1日当たりの食塩摂取量の平均値	10.1g (R01)	8g以下	—	健康日本21(第2次)指標	
						1日あたりの果物摂取量100g未満の者の割合	61.6% (R01)	30%以下	—	健康日本21(第2次)指標	
	2	栄養バランスに配慮した食生活を実践する市民を増やす	○	—	○	継続 ③ 主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日食べている市民の割合	男33.3% 女35.6%	50%以上	80%以上	横浜市健康に関する市民意識調査	
			○	—	○	新規 ④ 1日あたりの野菜摂取量の平均値	291g (H29-R01)	350g以上	350g以上	国民健康・栄養調査(横浜市分)	
			○	—	○	継続 ⑤ 1日あたりの食塩摂取量の平均値	9.9g (H29-R01)	8g以下	8g以下	国民健康・栄養調査(横浜市分)	
			—	—	○	採用せず 1日あたりの果物摂取量100g未満の者の割合	62.1% (H29-R01)	30%以下	—	国民健康・栄養調査(横浜市分)	
	国	生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民を増やす				生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践する国民の割合	64.3%	75%以上	—	—	
	3	生活習慣病の予防や改善のために、ふだんから適正体重の維持を実践する市民を増やす	—	○	—	新規 ⑥ 家庭で体重を測定する習慣のある者(週に1回以上)の割合(20歳以上)	男性50.3% 女性54.9%	75%以上	—	横浜市健康に関する市民意識調査	
			—	○	○	新規 ⑦ 20～60歳代男性の肥満(BMI25以上)の者の割合	31.8% (H29-R01)	28%以下	国現状値 35.1%	国民健康・栄養調査(横浜市分)	
			—	○	○	新規 ⑧ 40～60歳代女性の肥満(BMI25以上)の者の割合	21.4% (H29-R01)	20%以下	国現状値 22.5%	国民健康・栄養調査(横浜市分)	
		—	○	○	新規 ⑨ 20歳代女性のやせ(BMI18.5未満)の者の割合	15.4% (H29-R01)	20%以下	国現状値 20.7%	国民健康・栄養調査(横浜市分)		

次期食育推進計画における推進テーマごとの目標と指標（案）

全国の数値と比較でき、適切な進捗管理と評価ができるよう、国の計画の目標を踏まえ目標を16項目、その指標を●項目を定めました。

- ◆ 論点1：国の目標に合わせて、「市の目標」をどう定めるか。（第2期計画は、数値目標＝指標のみであった。）
- ◆ 論点2：国の指標に合わせて、「新たに設定する指標」や「現在の指標に代えて設定する指標」、「現在の指標に追加して設定する指標」の検討
- ◆ 論点3：各指標の「目標値」の検討

注1 健康横浜21にも掲載予定の指標や目標値については、別途「健康横浜21計画評価及び次期計画策定部会」において検討します。

注2 食環境に関する指標や目標は、食環境整備検討会で具体案を検討し部会でご検討いただきます。

基本理念(仮)：「食」を通して健康と豊かな人間性を育み、活力ある横浜を創る

基本目標 1 おいしく楽しい「食」や食環境づくりの推進が、市民の一人ひとりの生涯を通じた健康を支えている。(健康増進の視点)

推進 テーマ	国	市の目標 (新規設定)	健康横浜21 (第2期)		健康日本21 (第2次)	市の指標	国現状値 (令和2年度)	国の 目標値	—	備考
			目標指標	モニタリング 項目			目標指標	市現状値 (令和2年度)	次期 目標値	
おいしく 楽しく 食べよう	国	朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数を増やす				朝食又は夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	週9.6回	週11回以上	—	—
		地域等で共食したいと思う人が共食する割合を増やす				地域等で共食したいと思う人が共食する割合	70.7%	75%以上	—	—
	4	朝食又は夕食を家族等と一緒に食べる「共食」の回数を増やす	—	—	—	継続 ⑩ 朝食又は夕食を家族等と一緒に食べる「共食」の回数	7.5回	週11回以上	週11回以上	横浜市健康に関する市民意識調査
			—	—	—	継続 ⑪ 食事の時間の楽しさについて、非常に楽しいまたはやや楽しい市民の割合	84.3%	90%以上	90%以上	横浜市健康に関する市民意識調査
	国	ゆっくりよく噛んで食べる国民を増やす				ゆっくりよく噛んで食べる国民の割合	47.3%	55%以上	—	—
5	よく噛んで食べることができる市民を増やす	○	—	○	継続 ⑫ 60歳代で何でも噛んで食べることのできる者の割合	72.8%	歯科部会で検討	80%	県民歯科保健実態調査(横浜市分)	

次期食育推進計画における推進テーマごとの目標と指標（案）

全国の数値と比較でき、適切な進捗管理と評価ができるよう、国の計画の目標を踏まえ目標を16項目、その指標を●項目を定めました。

- ◆ 論点1：国の目標に合わせて、「市の目標」をどう定めるか。（第2期計画は、数値目標＝指標のみであった。）
- ◆ 論点2：国の指標に合わせて、「新たに設定する指標」や「現在の指標に代えて設定する指標」、「現在の指標に追加して設定する指標」の検討
- ◆ 論点3：各指標の「目標値」の検討

注1 健康横浜21にも掲載予定の指標や目標値については、別途「健康横浜21計画評価及び次期計画策定部会」において検討します。

注2 食環境に関する指標や目標は、食環境整備検討会で具体案を検討し部会でご検討いただきます。

基本理念(仮)：「食」を通して健康と豊かな人間性を育み、活力ある横浜を創る

基本目標1 おいしく楽しい「食」や食環境づくりの推進が、市民の一人ひとりの生涯を通じた健康を支えている。(健康増進の視点)

推進 テーマ	国	国の目標		国の指標		国現状値 (令和2年度)	国の 目標値	—	備考			
		市の目標 (新規設定)	健康横浜21 (第2期)	健康日本21 (第2次)	市の指標	市現状値 (令和2年度)	次期 目標値	第2期 目標値	市データの出典			
		目標指標	モニタリング 項目	目標指標								
自然に健康になれる食環境づくり	国	食育に関心を持っている国民を増やす		食育に関心を持っている国民の割合		83.2%	90%以上	—	—			
	6	食育に関心を持っている市民を増やす		—	—	—	廃止	栄養や食事の作り方等をする事について、関心があり継続してできている市民の割合	28.3%	35%	35%	国の指標に合わせるため
			—	—	—	新規	⑬ 食育に関心を持っている市民の割合	61.6%	90%以上	—	横浜市健康に関する市民意識調査	
			—	—	—	廃止	食に関心を持ち、進んで実践している児童生徒の割合	小学校 87.3% 中学校 85.9%		小学校90%以上 中学校85%以上	複数項目の合算であるため	
			—	○	—	新規 案1	⑭ 食事をとることの大切さを認識している小学5年生の割合	92.1%		—	食事に関する調査 (教育委員会事務局実施)	
			—	○	—		食事をとることの大切さを認識している中学2年生の割合	91.3%		—	食事に関する調査 (教育委員会事務局実施)	
			—	○	—	新規 案2	⑮ 食品の体内での働きを知っている小学5年生の割合	86.4%		—	食事に関する調査 (教育委員会事務局実施)	
			—	○	—		食品の体内での働きを知っている中学2年生の割合	80.2%		—	食事に関する調査 (教育委員会事務局実施)	
	国	食育の推進に関わるボランティアの数を増やす		食育の推進に関わるボランティア団体等において活動している国民の数		36.2万人 (R01)	37万人以上	—	—	—		
	7	食育の推進に関わるボランティアの数を増やす		—	—	—	継続	⑯ 食育推進ボランティアの養成人数【ヘルスメイト、はまふうどコンシェルジュ】	363人	350人以上/年	350人以上/年	各養成講座修了人数
			—	—	—	廃止	横浜市食育フォーラムとしてイベント出店回数	3回	—	5回/年		
	国	目標なし		—		—	—	—	—	—		
	参考	健康日本21 社会環境の整備 食品中の食塩や脂肪の低減に取り組む食品企業及び飲食店の登録数の増加		食品中の食塩や脂肪の低減に取り組む食品企業（スマートライフプロジェクト登録企業数）及び飲食店の登録数		食品企業：108社 飲食店：24,441店舗	100社 30,000店舗	—	—	健康日本21(第2次)指標		
参考	健康日本21 社会環境の整備 利用者に応じた食事の計画、調理及び栄養の評価、改善を実施している特定給食施設の割合の増加		利用者に応じた食事の計画、調理及び栄養の評価、改善を実施している特定給食施設の割合		74.7%	80%	—	—	健康日本21(第2次)指標			
8	誰もが栄養バランスの良い食事を食べることができる食環境を整える		—	—	—	新規	⑰ 仮：減塩に取り組む店舗の数	食環境整備検討会で指標案・目標値案を検討予定		よこはま健康応援団登録店舗数		
		—	—	—	新規	⑱ 仮：野菜摂取を推進する店舗の数	食環境整備検討会で指標案・目標値案を検討予定		よこはま健康応援団登録店舗数			
		—	—	—	新規	⑲ 仮：食環境の整備に努める事業者数	食環境整備検討会で指標案・目標値案を検討予定		—			

次期食育推進計画における推進テーマごとの目標と指標（案）

全国の数値と比較でき、適切な進捗管理と評価ができるよう、国の計画の目標を踏まえ目標を16項目、その指標を●項目を定めました。

- ◆ 論点1：国の目標に合わせて、「市の目標」をどう定めるか。（第2期計画は、数値目標＝指標のみであった。）
- ◆ 論点2：国の指標に合わせて、「新たに設定する指標」や「現在の指標に代えて設定する指標」、「現在の指標に追加して設定する指標」の検討
- ◆ 論点3：各指標の「目標値」の検討

基本理念(仮)：「食」を通して健康と豊かな人間性を育み、活力ある横浜を創る

基本目標 2 多様な「食」や食文化を継承するとともに、持続可能な食を支える環境が整っている。(社会・環境・食文化・食の安全の視点)

推進テーマ	国	国の目標		国の指標		国現状値 (令和2年度)	国の 目標値	—	備考	
		市の目標 (新規設定)	健康横浜21 (第2期)	健康日本21 (第2次)	市の指標	市現状値 (令和2年度)	次期 目標値	第2期 目標値		
	横浜市		目標指標	モニタリング 項目	目標指標				市データの出典	
地産地消等の推進	国	学校給食における地場産物を活用した取組等を増やす				栄養教諭による地場産物に係る食に関する指導の平均取組回数	月9.1回 (R01)	月12回以上	—	—
	9	学校給食における地場産物を活用した取組等を増やす	—	—	—	新規 ⑳ 栄養教諭等による地場産物に係る食に関する指導の平均回数	現状値なし	月12回以上	—	かながわ学校給食地場産物利用促進運動実施状況(横浜市分)
	国	農林漁業体験を経験した国民を増やす				農林漁業体験を経験した国民(世帯)の割合	65.7%	70%以上	—	—
	10	農業体験を経験した市民を増やす	—	—	—	継続 ㉑ 栽培や収穫体験を実施している保育所等の割合	89.1%	90%以上	90%以上	保育所等における食育に関する調査
	国	産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民を増やす				産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ国民の割合	73.5%	80%以上	—	—
	11	産地や生産者を意識して農林水産物・食品を選ぶ市民を増やす	—	—	—	継続 ㉒ 地場産物の購入について、関心があり、継続してできている市民の割合	15.6%	20%	20%	横浜市健康に関する市民意識調査
日本の食文化の継承	国	地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民を増やす				地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている国民の割合	50.4%	55%以上	—	—
						郷土料理や伝統料理を月1回以上食べている国民の割合	44.5%	50%以上	—	—
	12	地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている市民を増やす	—	—	—	継続 ㉓ 食にまつわる地域文化や伝統を知ることについて関心がある市民の割合	55.4%	75%以上	75%以上	横浜市健康に関する市民意識調査
			—	—	—	採用せず 地域や家庭で受け継がれてきた伝統的な料理や作法等を継承し、伝えている市民の割合	現状値なし	55%以上	—	現状値なく、類似の調査項目もない
			—	—	—	採用せず 郷土料理や伝統料理を月1回以上食べている市民の割合	現状値なし	50%以上	—	現状値なく、類似の調査項目もない

次期食育推進計画における推進テーマごとの目標と指標（案）

全国の数値と比較でき、適切な進捗管理と評価ができるよう、国の計画の目標を踏まえ目標を16項目、その指標を●項目を定めました。

- ◆ 論点1：国の目標に合わせて、「市の目標」をどう定めるか。（第2期計画は、数値目標＝指標のみであった。）
- ◆ 論点2：国の指標に合わせて、「新たに設定する指標」や「現在の指標に代えて設定する指標」、「現在の指標に追加して設定する指標」の検討
- ◆ 論点3：各指標の「目標値」の検討

基本理念(仮)：「食」を通して健康と豊かな人間性を育み、活力ある横浜を創る

基本目標 2 多様な「食」や食文化を継承するとともに、持続可能な食を支える環境が整っている。(社会・環境・食文化・食の安全の視点)

推進 テーマ	国	市の目標 (新規設定)	国の指標			市の指標	国現状値 (令和2年度)	国の 目標値	—	備考	
			健康横浜21 (第2期)	健康日本21 (第2次)	国現状値 (令和2年度)		国の 目標値	—			
	横浜市		目標指標	モニタリング 項目	目標指標	市現状値 (令和2年度)	次期 目標値	第2期 目標値	市データの出典		
食の安全と環境に配慮した食育の推進	国	食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民を増やす	食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民の割合			75.2%	80%以上	—	—		
	13	食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する市民を増やす	—	—	—	継続	②④ 食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている市民の割合	40.5%	60%	60%	横浜市健康に関する市民意識調査
	14	日頃から災害に備え、食料品等の備蓄に努める市民を増やす	—	—	—	新規	②⑤ 健康を維持するため、災害に備えて主食・副食を準備している市民の割合	主食46.4% 副食34.5%	—	—	横浜市健康に関する市民意識調査
			—	—	—	参考値	震災に備えて3日分以上の食料、飲料水を準備している市民の割合	47.8% (R03)	—	—	横浜市民の防災・減災の意識、取組に関するアンケート調査（総務局）
	国	環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ国民を増やす	環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ国民の割合			67.1%	75%以上	—	—		
	15	環境に配慮した農林水産物・食品を選ぶ市民を増やす	—	—	—	新規	②⑥ 環境に優しい製品・商品を選んで購入する市民の割合（原料の調達や製造過程で環境に配慮しているものなど）	現状値なし	75%以上	—	横浜市健康に関する市民意識調査
			—	—	—	参考値	環境に優しい製品・商品を選んで購入する市民の割合（原料の調達や製造過程で環境に配慮しているものなど）	33.6%	—	—	環境に関する市民意識調査（環境創造局）
	国	食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民を増やす	食品ロス削減のために何らかの行動をしている国民の割合			76.5%	80%以上	—	—		
	16	食品ロス削減のために何らかの行動をしている市民を増やす	—	—	—	廃止	食事の際に食べ残さないことを習慣にしている市民の割合	65.9%	70%	70%	横浜市健康に関する市民意識調査
			—	—	—	新規	②⑦ 食べ残しや食材のムダ（食品ロス）を減らしている市民の割合	現状値なし	80%以上	—	横浜市健康に関する市民意識調査
—			—	—	参考値	食べ残しや食材のムダ（食品ロス）を減らしている市民の割合	85.4%	—	—	環境に関する市民意識調査（環境創造局、資源循環局）	

第3期健康横浜21 策定スケジュール（案）

	令和4年度				令和5年度			
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
市会					第2回定例会 骨子案	第3回定例会 素案	第4回定例会 パブコメ報告	第1回定例会 議案審議
健康横浜21 推進会議		● 9/2		● 3月	委員改選	● 8月	● 12月	
評価策定部会		● 8/1	● 11月	● 2月	委員再任・ 部会設置期間延長	→		
主な作業	○最終評価報告書公表	○健康課題の抽出	○目標値と取組の検討	○骨子案作成	○素案作成		○議案エントリー ○パブコメ実施	○策定公表
歯科部会		● 7/13	● 10月		委員再任・ 部会設置期間延長	→		
主な作業		○骨子案の検討 ○健康課題の検討 ○目標・指標の検討	(7月部会の続き) ○素案原案の検討 ○取組内容の検討		○素案作成 ○具体的方策の検討		○議案エントリー ○パブコメ実施	○策定公表
食育部会		● 7/22		● 1月	委員再任・ 部会設置期間延長	●7月(仮)	●11月(仮)	→
食環境検討会		● 6/21	● 9/21	● 11/17	開催時期未定			
主な作業		○骨子案の検討 ・基本理念、基本目 標、推進テーマ ・目標と指標 ・取組内容	○食環境整備にかかる 具体的取組の検討	(7月部会の続き) ○素案原案の検討 ○推進テーマごとの取 組内容の検討	○素案作成 ○具体的方策の検討		○議案エントリー ○パブコメ実施	○策定公表
国の動向（予定） 【健康日本21（第2次）】			7月 最終評価案の最終審議 →次期プラン 検討開始		春 次期プラン公表	都道府県・市町村が健康増進計画を策定		
国の動向（予定） 【基本的事項】			7月 最終評価案の最終審議 →次期基本的事項 検討開始		春 次期基本的事項 公表	都道府県・市町村が基本的事項（横浜市では計画）を策定		